



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL https://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	104,920	24.3	5,326	87.7	3,898	165.1	2,695	221.2	2,629	217.4	6,373	—
2020年12月期	84,417	△10.5	2,838	△19.9	1,470	△32.7	839	△47.4	828	△47.7	468	△38.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2021年12月期	96.68		96.68		7.4		3.6		5.1	
2020年12月期	30.50		30.46		2.5		1.5		3.4	

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年12月期	117,725		40,101		38,338	32.6		1,409.82		
2020年12月期	98,063		34,557		32,990	33.6		1,213.75		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年12月期	600		△6,712		4,751		4,237	
2020年12月期	9,107		△6,669		△447		5,237	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00		0.00		9.00		244	29.5	0.7
2021年12月期	3.00		3.00		11.00		761	29.0	2.1
2022年12月期(予想)	—		14.00		15.00		29.00	25.4	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年12月期の期末配当は予定であり、2月22日に開催する取締役会において確定します。

なお、当社は、2022年2月22日開催の取締役会において、2022年3月開催予定の当社定時株主総会で必要な定款変更が承認可決されることを条件に配当政策の変更(配当の回数を中間配当と期末配当の年2回とすること)を決議する予定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	119,000	13.4	5,500	3.3	4,400	12.9	3,100	17.9	114.00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED、SUMIDA AMERICA COMPONENTS INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	27,444,317株	2020年12月期	27,444,317株
2021年12月期	250,395株	2020年12月期	263,694株
2021年12月期	27,192,191株	2020年12月期	27,156,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,498	△56.5	625	△75.9	345	△86.3	134	△94.0
2020年12月期	3,442	157.2	2,590	275.1	2,528	446.8	2,234	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年12月期	円 銭 4.95	円 銭 4.94
2020年12月期	82.29	82.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	49,600	24,371	49,600	24,371	48.9	892.35	892.35	
2020年12月期	50,448	25,068	50,448	25,068	49.7	922.00	922.00	

(参考) 自己資本 2021年12月期 24,266百万円 2020年12月期 25,060百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の開示)

2022年2月4日（金）に決算説明資料を、東京証券取引所にTDnetを通じて適時開示する予定です。また、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の基準書及び解釈指針)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年の世界経済は、欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことから、前半には経済活動に回復が見られたものの、半導体や部材の不足、新型コロナウイルスの感染再拡大などによるサプライチェーンの混乱などが深刻化したことから年後半には回復のペースが鈍化しました。

電子部品業界は、前年後半からの回復基調が継続し、車載関連やスマートフォン関連などが堅調に推移し、また顧客の在庫積み増しの動きも拡大しましたが、年後半には半導体不足やサプライチェーンの混乱等により事業に影響が見られました。

当社グループは前年から引き続き各拠点の状況に合わせて在宅勤務を実施するなど、全ての拠点で新型コロナウイルス感染防止策を徹底し、通常の稼働を維持するための体制を確保しました。また、北米においてPontiac Coil Inc.とSumida America Components Inc.を合併し、両社のシナジー効果を加速させ、NAFTAにおけるEV/xEV関連を中心とした車載市場の更なる市場開拓を進める体制を整えました。生産拠点では、製造拠点の多角化と生産コスト低減を目指す中で生産能力を拡大するため、ベトナム・クアンガイ工場 第2工場の増築を進めました。また、継続的な業務プロセスの見直し・改善としてボトルネック工程の改善、設備投資を伴う工程の自動化/半自動化により工場全体での不良率の削減に取り組み、生産ラインで使う治具の削減及び内製化を進め、設備稼働率向上のため設備のメンテナンス・マニュアルの作成、設備故障時間の削減を進める等生産性向上に努めました。

売上収益面は半導体供給不足の影響で自動車生産台数が伸び悩む中、EV/xEV関連が堅調に推移しました。また、半導体関連設備投資、再生可能エネルギー関連の太陽光発電関連設備等も好調に推移しました。利益面では銅、プラスチック成型材料などの原材料価格の上昇による当社の製品価格に関する影響と当社グループの顧客で問題となっている半導体供給不足による生産調整等の影響がみられました。

上記の結果、当連結会計年度の売上収益は、前年同期比24.3%増の104,920百万円となりました。銅価格が前年同期と比べて高水準で推移し、円ベースの中国コスト高につながる円安/人民元高で推移したこと、ベトナムでは新型コロナウイルス感染症の影響で、中国では電力不足の影響で操業度が低下したこと等があったものの、増収効果、増産効果に加え、継続的な業務プロセスの見直し・改善によるコストコントロール等による生産性の向上を進めたことから、営業利益は前年同期比87.7%増の5,326百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が1,427百万円のマイナスであったこと等から、税引前利益は前年同期比165.1%増の3,898百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比217.4%増の2,629百万円となりました。

《四半期会計期間業績推移》

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売	上	25,049	25,756	26,663	27,451
営	業	1,361	1,828	1,488	647
営	業	5.4%	7.1%	5.6%	2.4%
期	中	104.42	109.24	110.25	113.02
	為	127.14	131.37	130.58	130.24
	替	16.08	16.85	17.01	17.60
レ	ト				
	米				
	ド				
	ル				
	ユ				
	ー				
	ロ				
	人				
	民				
	元				

なお、当社グループは気候変動対策を早急に講じる必要性を認識し、科学的根拠に基づく目標(Science Based Targets initiative*)による温室効果ガス排出量の削減目標を設定することを宣言しました。これをCSR改善計画の中でも重要な課題として位置づけ、2023年末までに科学的根拠に基づく中長期的な二酸化炭素排出量の削減目標を公表することを目指します。

(*Science Based Targets initiative: 気候変動に関するパリ協定に従って、科学的知見と整合した温室効果ガス削減目標の設定と検証を支援する組織)

(セグメント情報)

当連結会計年度における報告セグメントの状況は次のとおりであります。

1) アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業では、世界的な半導体の供給不足の中、米国の新車販売台数は新型コロナから一定の回復を見せ、中国も政府販売補助金も加わり、新車販売台数を伸ばしたこと等から車載関連が堅調に推移しました。当連結会計年度の売上収益は前期比27.6%増の68,543百万円になりました。銅等の原材料価格の高騰、円安/中国・人民元高の影響等があったものの、増収効果、増産効果等でセグメント利益は同138.2%増の4,606百万円となりました。

2) EU事業

欧州で上半期の新車販売台数は好調だったものの、下半期には世界的な半導体不足の影響を受け、新型コロナウイルス危機で大きな打撃を受けた2020年を下回ったこと等から車載関連が伸び悩みましたが、当連結会計年度の売上収益は前期比18.5%増の36,377百万円となりました。銅等原材料の高騰、天然ガス価格が過去に例のない高水準を記録し、これに連動して電力価格も記録的な高値となる等の影響があったものの、増収効果、増産効果等でセグメント利益は同64.5%増の1,805百万円となりました。

(市場別の状況)

1) 車載関連

欧州では上半期の新車販売は好調に推移したものの、下半期に世界的な半導体不足の影響を受け低調な状態が続きました。米国の新車販売台数は新型コロナウイルスの感染拡大から一定の回復を見せ、中国も政府の販売補助金も加わり、新車販売台数を伸ばしました。なお、EV/xEV関連売上はコロナ禍においても年間を通して堅調に推移しました。車載関連の売上収益は前連結会計年度比29.9%増の62,752百万円となりました。

2) 家電製品関連

巣ごもり需要の効果もあり、白物家電、ノートパソコン、タブレット、データセンター用の分野の売上は堅調に推移し、前連結会計年度比11.2%増の21,268百万円の売上収益となりました。

3) インダストリー分野

脱炭素化の動きもあり、欧米の太陽光発電用設備が好調、またメディカル関連も堅調に推移したことから前連結会計年度比22.8%増の20,899百万円の売上収益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は117,725百万円となり、前連結会計年度末比19,662百万円増加しました。現金及び現金同等物が減少したものの、営業債権及びその他の債権が増加したこと、半導体の供給逼迫により一部の客先の生産にブレーキがかかり、それが弊社製品の納品の延期に繋がり製品在庫が増加したこと等から棚卸資産等が増加したため、流動資産は14,116百万円増加しました。また、為替の影響および製造設備購入等により有形固定資産が増加したこと等から、非流動資産は5,546百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は77,624百万円となり、前連結会計年度末比14,118百万円増加しました。1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債、短期有利子負債等が増加したこと等から、流動負債が14,644百万円増加しました。リース債務等が増加したものの、長期有利子負債等が減少したため、非流動負債が525百万円減少しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束しない中で、当社グループでは、3か月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施し、資金管理を行いました。また、銀行団のオープン・コミットメント・ラインは130億円を維持しました。棚卸資産の増加に伴うワーキング・キャピタルの増加で短期有利子負債が増加したこと等から、有利子負債は当連結会計年度末において前年度比9,772百万円増加しました(短期有利子負債9,780百万円増加/1年内返済予定の長期有利子負債977百万円増加/長期有利子負債986百万円減少)。

当連結会計年度末におけるネット有利子負債残高は前連結会計年度末から10,771百万円増加しました。当社グループの有形固定資産の内95%が国外の有形固定資産となっているため、相対的に金利水準の高い外貨建て借入金の割合が借入金全体の約95%となっています。そのため、借入金の平均金利はおよそ2%となっています。なお、ネットDEレシオは前連結会計年度末の1.1倍から当連結会計年度末は1.2倍となりました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益2,629百万円等があったこと等から、前連結会計年度末比5,543百万円増加し、40,101百万円となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は38,338百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の33.6%から当連結会計年度末は32.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比999百万円減少し、4,237百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は600百万円となりました。税引前当期利益3,898百万円、減価償却費及び償却費6,668百万円等があったものの、営業債権及びその他の債権が3,386百万円増加したこと、半導体の供給逼迫により一部の客先の生産にブレーキがかかり、それが弊社製品の納品の延期に繋がり製品在庫が増加したこと等から棚卸資産が8,739百万円増加しました。その結果9,107百万円の収入であった前連結会計年度から減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は6,712百万円(前連結会計年度は6,669百万円の支出)となりました。有形固定資産の売却による収入116百万円等があったものの、生産設備拡充から有形固定資産の取得による支出5,812百万円、無形資産の取得による支出925百万円等の支出があったことによるものです。

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大の影響や半導体不足の影響等取引先の都合によるプロジェクトの延期があり、機械装置等への設備投資額は前年同期に比べ176百万円縮小し、5,812百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果4,751百万円の収入(前連結会計年度は447百万円の支出)となりました。配当金の支払いによる支出708百万円その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額229百万円、リース債務の返済による支出911百万円等の支出があったものの、有利子負債が6,601百万円純増したことによる収入があったためです。

(4) 今後の見通し

欧米や中国を含め世界で脱炭素の流れが加速し、EV化、xEV化の流れが進んでいることは追い風となると思われます。1台当たりの搭載点数も増え、メインモーターを取り巻くインバータやコンバータ、電池、充電器に関連するインダクタ、トランスなど当社の製品ジャンルである巻線部品の市場拡大が見込まれます。

利益面では銅、プラスチック成型材料などの原材料価格高騰もあり、また、物流も混乱が続いていることは利益面には影響があると考えられます。

2022年12月期通期の売上収益は119,000百万円を見込んでいます。利益については、営業利益は5,500百万円、税引前利益4,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,100百万円、基本的1株当たり当期利益は114.00円となる見通しです。なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは114.00円、ユーロは129.90円、人民元は17.90円を想定しております。なお、銅価格は1トン当たり9,400米ドルと想定しています。

なお、上記の業績予想は、当社および当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と、さらなる経営の可視化やガバナンス強化、経営効率の向上を図ることを目的として、2017年12月期第1四半期の決算短信における連結財務諸表から国際会計基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,237	4,237
営業債権及びその他の債権	17,832	22,557
棚卸資産	16,484	26,584
その他の流動資産	3,920	4,210
流動資産合計	43,474	57,590
非流動資産		
有形固定資産	36,936	41,452
使用権資産	4,298	4,664
のれん	4,122	4,425
無形資産	6,016	6,379
金融資産	566	735
繰延税金資産	2,197	2,114
その他の非流動資産	451	363
非流動資産合計	54,589	60,135
資産合計	98,063	117,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,149	12,757
短期有利子負債	9,286	19,067
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	5,538	6,516
1年内返済予定のリース債務	836	895
引当金	84	160
未払法人所得税	276	573
未払費用	2,442	3,158
その他の流動負債	1,359	1,489
流動負債合計	29,973	44,618
非流動負債		
長期有利子負債	25,681	24,695
リース債務	3,245	3,590
退職給付に係る負債	1,587	1,508
引当金	18	47
繰延税金負債	1,510	1,655
その他の非流動負債	1,489	1,509
非流動負債合計	33,532	33,006
負債合計	63,505	77,624
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	12,767	14,440
新株予約権	8	105
自己株式	△547	△519
その他の包括利益累計額	△4,135	△586
親会社の所有者に帰属する持分合計	32,990	38,338
非支配持分	1,567	1,762
資本合計	34,557	40,101
負債及び資本合計	98,063	117,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	84,417	104,920
売上原価	△73,319	△89,563
売上総利益	11,098	15,357
販売費及び一般管理費	△8,798	△9,688
その他の営業収益	643	186
その他の営業費用	△105	△529
営業利益	2,838	5,326
金融収益	18	18
金融費用	△1,386	△1,446
税引前当期利益	1,470	3,898
法人所得税費用	△631	△1,202
当期利益	839	2,695
当期利益の帰属		
親会社の所有者	828	2,629
非支配持分	11	66

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	30.50	96.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30.46	96.68

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	839	2,695
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△54	69
純損益に振替えられることのない項目合計	△54	69
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△77	78
在外営業活動体の換算差額	△238	3,530
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△315	3,608
その他の包括利益合計(税引後)	△370	3,678
当期包括利益合計	468	6,373
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	481	6,178
非支配持分	△12	195

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2020年1月1日時点の残高	10,150	9,898	5,000	12,322	48	△616
当期利益				828		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	828	—	—
その他資本性金融商品の償還			△5,000			
その他資本性金融商品の発行			4,850			
配当金				△162		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△172		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△48			△20	68
自己株式処分差損の振替		48		△48		
株式に基づく報酬取引					△19	
所有者との取引額合計	—	—	△150	△383	△40	68
2020年12月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	12,767	8	△547

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2020年1月1日時点の残高	△603	41	△79	△3,147	△3,789	33,013	1,579	34,593
当期利益					—	828	11	839
その他の包括利益	△52	0	△77	△216	△346	△346	△23	△370
当期包括利益合計	△52	0	△77	△216	△346	481	△12	468
その他資本性金融商品の償還					—	△5,000		△5,000
その他資本性金融商品の発行					—	4,850		4,850
配当金					—	△162		△162
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△172		△172
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	△19		△19
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△504	—	△504
2020年12月31日時点の残高	△655	41	△157	△3,364	△4,135	32,990	1,567	34,557

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2021年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	12,767	8	△547
当期利益				2,629		
その他の包括利益						
当期包括利益合計	—	—	—	2,629	—	—
配当金				△706		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△228		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分		△19		△0	△8	28
自己株式処分差損の振替		19		△19		
株式に基づく報酬取引					105	
所有者との取引額合計	—	—	—	△955	97	27
2021年12月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付制度の再測定	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年1月1日時点の残高	△655	41	△157	△3,364	△4,135	32,990	1,567	34,557
当期利益					—	2,629	66	2,695
その他の包括利益	65	0	78	3,405	3,549	3,549	128	3,678
当期包括利益合計	65	0	78	3,405	3,549	6,178	195	6,373
配当金					—	△706		△706
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△228		△228
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	105		105
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△830	—	△830
2021年12月31日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,470	3,898
減価償却費及び償却費	5,947	6,668
減損損失	482	75
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	1,077	1,064
有形固定資産除売却損益 (△は益)	49	5
子会社清算損益 (△は益)	—	414
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	957	△3,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	496	△8,739
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	270	1,518
その他	△182	873
小計	10,554	2,377
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△1,083	△1,012
法人所得税の支払額	△379	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,107	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,989	△5,812
有形固定資産の売却による収入	108	116
無形資産の取得による支出	△776	△925
その他	△12	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,669	△6,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	69	8,807
長期借入れによる収入	4,990	851
長期借入金の返済による支出	△4,041	△3,057
その他資本性金融商品の償還による支出	△5,000	—
その他資本性金融商品の発行による収入	4,850	—
配当金の支払額	△164	△708
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支出額	△203	△229
リース債務の返済による支出	△948	△911
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	4,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,950	△999
現金及び現金同等物の期首残高	3,286	5,237
現金及び現金同等物の期末残高	5,237	4,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(未適用の基準書及び解釈指針)

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが適用していない主な基準書及び解釈指針は以下のとおりであります。

当社グループは、これらの基準書が連結財務諸表に与える影響を検討中であります。

基準書及び解釈指針		強制適用開始日	当社グループ 適用会計年度	概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	2022年1月1日	2022年12月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2023年12月期	保険契約に関する会計処理の改訂

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループにおいては、純粋持株会社である当社による事業活動の支配・管理の下、国内外においてコイルの製造、販売を行っております。当社は、製品・サービスについて地域ごとに包括的な戦略を立案・決定し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売・研究開発体制を基礎とした地域ごとの事業セグメントから構成されており、「アジア・パシフィック事業」と「EU事業」の2つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、音響・映像・OA・車載用・産業用機器等の電子部品、高周波コイルの研究・開発・設計・製造・販売を行っております。

(2) セグメントの収益及び費用

報告セグメントは、主に製造活動から生じる収益及び外部または他のセグメントに対する製品の販売から収益を生み出しております。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、「重要な会計方針」に記載されている当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	53,725	30,691	84,417	—	84,417
セグメント間の内部売上収益または振替高	3,700	1,544	5,245	△5,245	—
合計	57,426	32,236	89,662	△5,245	84,417
セグメント利益	1,933	1,097	3,031	△731	2,299
その他の営業収益	—	—	—	—	643
その他の営業費用	—	—	—	—	△105
金融収益	—	—	—	—	18
金融費用	—	—	—	—	△1,386
税引前当期利益	—	—	—	—	1,470
その他の項目					
減価償却費及び償却費	3,550	2,269	5,819	127	5,947
非金融資産の減損損失	474	7	482	—	482

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△731百万円が含まれております。

2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	アジア・パシフィック事業	EU事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	68,543	36,377	104,920	—	104,920
セグメント間の内部売上収益または振替高	4,895	1,904	6,800	△6,800	—
合計	73,438	38,282	111,720	△6,800	104,920
セグメント利益	4,606	1,805	6,412	△742	5,669
その他の営業収益	—	—	—	—	186
その他の営業費用	—	—	—	—	△529
金融収益	—	—	—	—	18
金融費用	—	—	—	—	△1,446
税引前当期利益	—	—	—	—	3,898
その他の項目					
減価償却費及び償却費	4,106	2,479	6,586	82	6,668
非金融資産の減損損失	2	73	75	—	75

1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用△742百万円が含まれております。
2. 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産に係る償却費であります。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	828	2,629
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	828	2,629
期中平均普通株式数(株)	27,156,681	27,192,191
基本的1株当たり当期利益(円)	30.50	96.68
(2) 希薄化後1株当たり当期利益		
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	828	2,629
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	828	2,629
期中平均普通株式数(株)	27,156,681	27,192,191
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	37,434	1,782
希薄化後期中平均普通株式数(株)	27,194,114	27,193,973
希薄化後1株当たり当期利益	30.46	96.68
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。